

市政一般質問発言通告書（会派代表・**個人**）

令和 7年 2月 20日

多治見市議会議長 様

- 7. 2. 20
第 号

会派名

市民の会

18 番議員 氏名 仙石 三喜 男

質問題名	防災、平時の備え！について
質問要旨	本市の2024年度自主防災活動の手引きに「南海トラフを震源域とする地震は周期的に発生しており、直近に発生した地震からの経過年数を考慮すると、次の地震発生までに多くの時間が残されているとは言えない状況です。」と、指摘されています。 今後、南海トラフ巨大地震が懸念されるなか、今！自治体（市）及び地域が平時の備えとして推進し、準備しておきたい事案について最近の被災事例などを踏まえ以下の質問をする。
質問項目①	災害時に備え、準備する災害備蓄について伺います。 ① 市としての備蓄の実態と方針はどのようなか。 ② 防災倉庫の備蓄品を含め、消費期限等がある主食や非常用食料等の定期的な更新、水・毛布、避難所のベッド等の確保、仮設トイレや下水管に直結するマンホールトイレの増設等は、どのように対応されているか。 ③ 南海トラフ巨大地震で東海地方が壊滅的なダメージを受けたと想定した場合、多治見市はサポートする側の防災拠点となり得るか？ その場合の備蓄する内容、量等については、国及び県と市の役割分担は協議されているか。
質問項目②	第8次総合計画・基本計画「官民連携を強めることで大規模災害時の応援・受援体制を強化します」について伺います。 ① 現状、連携されている実態は。 ② 今後、官民連携及び広域連携に対する方針はどのようなか。
質問項目③	改めて最近の事故事例や能登半島地震の事例より、大きな懸案事案となっています下水道管の劣化、水道管の破裂等のインフラの老朽化対策についての課題及び今後の方針を伺います。 ① 現状のインフラの状況 ② 今後の課題と対策はどのようなか。
質問項目④	第3次「多治見市人権施策推進指針」（案）の災害に伴う人権分野の施策方向について伺います。

	災害時の人権が尊重されるよう、人権意識を向上される取組みが必要だと指摘されており、人権の視点での具体的な取組みは如何か。 ① 災害時に要配慮者の視点を踏まえた避難所の運営。 ② 防災・災害分野への方針決定の場や防災活動への女性等の参画の推進。
質問項目⑤	自主防災活動の手引きより伺います。 ① 自主防災活動の自主防災隊は、まさに地域の共助を高める組織で「自分たちの地域は自分で守る」という自覚、連帯感に基づき自主的に結成される組織となっています。改めて現状の検証が必要ではないか問う。 ② 毎年区・町内会役員が交代する、自治組織の脱会者増が問題となっているなか、新たな視点が求められると捉える。防災士の活用により、地域防災の向上を図ることを全市的に今以上に展開されては如何か。
質問項目⑥	避難行動支援者の個別避難計画作成事業について伺います。 ① 令和3年の災害対策基本法改正に伴い、市の努力義務として令和5年度より本格着手されている対象者1,917名の個別避難計画の名簿作成の進捗状況はどのようなか。 ② 作成した対象者への平時の活用（訓練等）と要支援者の名簿更新は。 ③ 災害時の対象者への伝達、支援体制（避難等）は具体的にどのようなか。
質問項目⑦	最近の情報より防災に関する提案を2点します。 ① 2月6日の江崎新岐阜県知事の初の就任会見で、東濃地域に「防災庁の誘致」を目指す構想を明らかにされました。東京一極集中の分散の視点も踏まえ、津波もなく、地盤が安定している多治見市への誘致を積極的に表明しては如何か。 ② 災害時の断水対策として1) 携帯の災害用トイレ処理剤、2) 災害時備蓄用洗浄剤、3) 歯磨きシート 等の防災倉庫でのストック及び各家庭での備蓄促進は如何か。併せて、自助努力での備蓄の徹底を促す。
質問項目⑧	消防職員の現地派遣について伺います。 昨年は、年始よりの能登半島地震で市消防職員の現地支援（3回、累計30人）による多くの職員の派遣が実施されました。 日々の業務があるなか、急な現地支援等の緊急時対応ができるよう平時より準備をされている結果と認識をし、どのような平時の備えをされているか伺います。
質問の相手方	市長 企画部長 水道部長 環境文化部長 消防長